



平成 29 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 三 井 造 船 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 中 孝 雄
 (コード：7003、東証第一部)
 問 合 せ 先 財 務 経 理 部 長 三 宅 一 徳
 (TEL 03-3544-3225)

連結決算及び個別決算における損失の計上 並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月期第 1 四半期連結決算及び個別決算において、下記のとおり損失を計上するとともに、平成 29 年 4 月 28 日に公表した平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結決算における損失の計上

当社の連結子会社で建設中のプラント工事について、前年度末までに現地工事の生産性低下に伴う工程遅延や労働力の追加投入に加え、各種検査・試験において想定を上回る手直し工事が発生したことで多額の損失を計上したことは既にお知らせの通りです。本プロジェクトについては完成引渡しに向け据付工事が既に終盤に差し掛かっていたことから、これ以上の損失の発生はないと認識しておりました。しかしながら、設備の据付精度などについて客先から新たな要求を受けたほか、その工事手順も変更されたため、ほぼ完了していた据付工事を含め、多くの部分で後戻り作業が発生することとなりました。こうした状況を踏まえ、当第 1 四半期連結決算において、現在認識可能な範囲内で最終工事原価の見積を再度実施し、追加要求や納期延長リスクなどで発生し得る損失として約 132 億円の受注工事損失引当金繰入額（売上原価）を計上することといたしました。

なお、この金額は当該連結子会社が単独で負担することになったと仮定した場合の見積金額であり、その一部については本プロジェクトに関わる客先やパートナー各社で負担すべき費用であるため、今後交渉を行い請求する予定です。

現在、本プロジェクトは最終局面を迎えており、検査が完了した部分から段階的に引渡しを開始しています。当社は引き続き親会社として様々なサポートをまいります。

2. 個別決算における損失の計上

前項の連結子会社における損失の計上に伴い、当社個別決算において、関係会社事業損失引当金繰入額約 122 億円を特別損失として計上いたしました。なお、関係会社事業損失引当金繰入額は、連結決算では消去されるため連結業績には影響いたしません。

3. 連結業績予想の修正

平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 (累計) 連結業績予想数値の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	350,000	4,000	8,000	3,000	3.71
今回修正予想 (B)	350,000	△9,000	△4,000	△9,000	△11.14
増 減 額 (B-A)	0	△13,000	△12,000	△12,000	—
増 減 率 (%)	0.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 29 年 3 月期第 2 四半期)	322,174	△2,330	337	3,925	4.86

平成30年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	700,000	16,000	22,000	7,000	8.66
今回修正予想（B）	700,000	10,000	17,000	3,000	37.12
増減額（B－A）	0	△6,000	△5,000	△4,000	－
増減率（％）	0.0	△37.5	△22.7	△57.1	－
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	731,464	8,304	14,859	12,194	15.09

本業績見通しの前提となる為替レートは、平成29年4月28日に公表した1米ドル＝105円から変更ありません。

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施する予定であり、平成30年3月期通期の連結業績予想（今回修正予想）における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、3円71銭となります。

修正の理由

第2四半期累計期間

売上高はほぼ計画通りに推移する見込みです。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記1項に記載の理由により前回発表予想を下回る見込みです。

通期

売上高はほぼ計画通りに推移する見込みです。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、上記1項に記載の理由により前回発表予想を下回る見込みですが、全社レベルでの固定費削減や、他のプロジェクト及び一部の子会社で損益改善が見込まれることから損失幅は圧縮される見通しです。

なお、平成30年3月期期末配当につきましては、平成29年5月22日に公表した1株当たり30円の配当予想から変更ありません。

<ご参考>

平成30年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	前回発表予想		今回修正予想		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
船 舶	120,000	△12,000	120,000	△11,000	0	1,000
海洋開発	190,000	15,000	190,000	15,000	0	0
機 械	180,000	10,000	180,000	12,000	0	2,000
エンジニアリング	170,000	1,000	170,000	△9,000	0	△10,000
そ の 他	40,000	2,000	40,000	3,000	0	1,000
合 計	700,000	16,000	700,000	10,000	0	△6,000

（注）上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

4. エンジニアリング事業の執行体制変更

当社は、上記の損失発生及び業績見通しの大幅な下方修正を厳粛に受け止め、エンジニアリング事業本部を管掌する取締役を新たに任命し、当該セグメントの収益性を回復すべく執行体制の強化を図ることといたします。執行体制変更の内容は改めて公表いたします。

以上